

# 第96回 定時株主総会 招集ご通知

## 開催日時

平成30年6月28日（木曜日）  
午前10時（受付開始 午前9時）

## 開催場所

東京都港区海岸一丁目11番2号  
アジュール竹芝 14階「天平」  
（末尾の「定時株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）

## 議決権行使期限

平成30年6月27日（水曜日）午後5時

## 目次

### 招集ご通知

第96回定時株主総会招集ご通知	1
-----------------	---

### 株主総会参考書類

第1号議案 剰余金の配当の件	3
第2号議案 取締役9名選任の件	4
第3号議案 監査役1名選任の件	11

### 添付書類

事業報告	14
連結計算書類	30
計算書類	32
連結計算書類に係る会計監査報告	34
計算書類に係る会計監査報告	35
監査役会の監査報告	36

証券コード 1890

平成30年6月11日

株 主 各 位

本 店 大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号  
東京本社 東京都江東区青海二丁目4番24号

**東洋建設株式会社**

代表取締役社長 武 澤 恭 司

## 第96回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第96回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合には、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、平成30年6月27日(水曜日)午後5時までには到着するようご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

## 記

1. 日 時	平成30年6月28日（木曜日）午前10時
2. 場 所	東京都港区海岸一丁目11番2号 アジュール竹芝 14階「天平」
3. 目的事項	<p><b>報告事項</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>第98期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件</li> <li>第98期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）計算書類報告の件</li> </ol> <p><b>決議事項</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>第1号議案 剰余金の配当の件</li> <li>第2号議案 取締役9名選任の件</li> <li>第3号議案 監査役1名選任の件</li> </ol>
4. 招集に当たっての決定事項	<p>株主総会にご出席いただけない場合、当社の議決権を有する他の株主1名を代理人として株主総会にご出席いただくことが可能です。</p> <p>ただし、代理権を証明する書面及び議決権行使書用紙のご提出が必要となりますのでご了承ください。</p>

以上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。なお、株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

◎本招集ご通知に際して添付書類のうち、事業報告の「業務の適正を確保するための体制」、「業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要」、連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」及び計算書類の「株主資本等変動計算書」、「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第15条の定めに基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、報告事項に関する添付書類には記載しておりません。なお、当社ウェブサイトに掲載する添付書類は、監査役及び会計監査人が監査報告書を作成するに際して、事業報告、連結計算書類及び計算書類の一部として合わせて監査を受けております。

《当社ウェブサイト》 <http://www.toyo-const.co.jp/>

## 株主総会参考書類

### 第1号議案

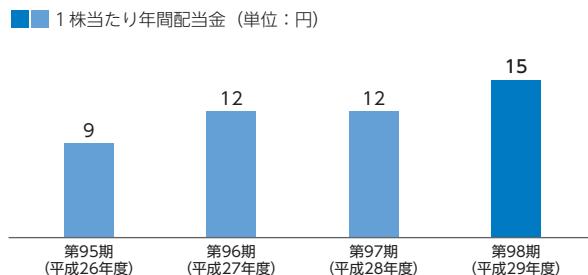
### 剰余金の配当の件

当社は株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題と位置付けており、今後の設備投資や技術開発等に備え内部留保の充実を図りながら、長期的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、平成30年3月期業績の状況を踏まえ、株主の皆様へより一層の利益還元を図るべく、前期の期末配当から1株につき3円増額し、1株につき15円といたしたいと存じます。

1. 配当財産の種類	金銭
2. 配当財産の割当に関する事項及びその総額	普通株式1株につき金 <b>15.0円</b> 配当総額 <b>1,414,938,210円</b>
3. 剰余金の配当が効力を生じる日	平成30年6月29日

### (ご参考) 1株当たり年間配当金の推移



## 第2号議案

## 取締役9名選任の件

取締役10名は、本定時株主総会終結の時をもって全員任期が満了いたします。つきましては、取締役を1名減員し、取締役9名の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名	地位及び担当			
1	たけ ぎわ きょう し 武 澤 恭 司	代表取締役社長 執行役員社長	再任		
2	かわ のべ まさ かず 川 の速 正 和	取締役 執行役員副社長 建築事業本部管掌	再任		
3	もり やま えつ ろう 森 山 越 郎	取締役 執行役員副社長 土木事業本部長 兼安全環境部管掌	再任		
4	ひら た ひろ み 平 田 浩 美	取締役 専務執行役員 建築事業本部長 兼安全環境部管掌	再任		
5	かわ せ しのぶ ゆき 河 瀬 の伸 幸	取締役 常務執行役員 大阪本店長	再任		
6	ぐん じし ま たかし 郡 司 島 尚	取締役 執行役員 経営戦略室長 兼経営管理本部副本部長	再任		
7	やぶ した たか ひろ 藪 下 貴 弘	常務執行役員 経営管理本部長 兼CSR担当	新任		
8	ふく だ よし お夫 福 田 善 夫	取締役	再任	社外	独立 役員
9	よし だ ゆたか 吉 田 豊		新任	社外	独立 役員

候補者番号

1

たけ ざわ きょう じ  
武 澤 恭 司 (昭和26年8月8日生)

再任

## 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

昭和50年 4月	当社入社	平成20年 6月	取締役 建築本部副本部長
平成15年 4月	関東建築支店長	平成22年 4月	常務執行役員建築事業本部長
平成18年 6月	執行役員	平成26年 4月	代表取締役社長執行役員社長(現任)

## 所有する当社の株式数

33,600株

## 当期における取締役会への出席状況

25/25回 (100%)

## [取締役候補者とした理由]

平成26年から代表取締役社長として業務執行の最高責任者を務め、建設業の経営全般に関する豊富な経験と幅広い知見を有していることから、当社グループ経営の推進に適任であると判断し、引き続き取締役候補者いたしました。

候補者番号

2

かわ のべ まさ かず  
川 速 正 和 (昭和29年11月1日生)

再任

## 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

昭和48年 4月	前田建設工業株式会社入社	平成25年 6月	同社 取締役常務執行役員 東京建築支店長
平成19年 3月	同社 横浜支店建築部長	平成28年 4月	当社入社 顧問
平成20年 6月	同社 執行役員関東支店長		兼 前田建設工業株式会社 取締役 (平成28年6月退任)
平成24年 4月	同社 常務執行役員 東京建築支店長	平成28年 6月	取締役 執行役員副社長 建築事業本部管掌 (現任)

## 所有する当社の株式数

4,100株

## 当期における取締役会への出席状況

25/25回 (100%)

## [取締役候補者とした理由]

当社の業務提携先である前田建設工業株式会社において主に建築事業部門に従事し、建築事業における豊富な経験と経営者としての幅広い知見を当社建築事業の更なる強化に活かすことができると判断し、引き続き取締役候補者いたしました。

候補者番号

3

もり やま えつ ろう  
森 山 越 郎 (昭和27年6月21日生)

再任

## 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

昭和51年 4月	当社入社	平成24年 4月	関東支店長
平成20年 4月	北陸支店長	平成24年 6月	取締役(現任)
平成20年 6月	執行役員	平成26年 4月	専務執行役員
平成23年 4月	常務執行役員	平成27年 4月	土木事業本部長
	土木事業本部副本部長兼土木企画部長	平成30年 4月	執行役員副社長 土木事業本部長兼安全環境部管掌(現任)

## 所有する当社の株式数

28,400株

## 当期における取締役会への出席状況

23/25回 (92%)

## [取締役候補者とした理由]

入社以来、主に土木部門に従事し、土木企画部長等を経て、現在は執行役員副社長として土木事業本部長及び安全環境部管掌を務めており、この分野における豊富な経験と幅広い知見を有していることから、当社土木事業の推進に適任であると判断し、引き続き取締役候補者としたしました。

候補者番号

4

ひら た ひろ み  
平 田 浩 美 (昭和32年3月11日生)

再任

## 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

昭和54年 4月	当社入社	平成26年 4月	常務執行役員 建築事業本部長
平成18年 4月	建築本部 建築部長	平成26年 6月	取締役(現任)
平成23年 4月	執行役員 大阪本店建築事業統括	平成28年 4月	専務執行役員 建築事業本部長
平成25年 1月	執行役員 建築事業本部副本部長兼建築部長	平成30年 4月	専務執行役員 建築事業本部長 兼安全環境部管掌(現任)

## 所有する当社の株式数

19,500株

## 当期における取締役会への出席状況

25/25回 (100%)

## [取締役候補者とした理由]

入社以来、主に建築部門に従事し、建築部長等を経て、現在は専務執行役員として建築事業本部長及び安全環境部管掌を務めており、この分野における豊富な経験と幅広い知見を有していることから、当社建築事業の推進に適任であると判断し、引き続き取締役候補者としたしました。

候補者番号

5

かわ せ のぶ ゆき  
河 瀬 伸 幸 (昭和34年12月22日生)

再任

## 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

昭和55年 4月	当社入社	平成26年 4月	常務執行役員 経営管理本部長
平成18年 4月	経営企画室 企画部長	平成26年 6月	取締役 常務執行役員 (現任)
平成23年 4月	執行役員 経営企画室長兼企画部長		経営管理本部長兼CSR担当
平成24年 4月	執行役員 経営管理本部副本部長 兼経営企画部長兼財務部長	平成30年 4月	大阪本店長 (現任)

## 所有する当社の株式数

19,900株

## 当期における取締役会への出席状況

25/25回 (100%)

## [取締役候補者とした理由]

経営企画室長や経営管理本部長を歴任し、事業経営や事業戦略における豊富な経験と実績及び幅広い知見を有しており、当社発祥の地であり西日本の基幹地域事業部門である大阪本店の更なる強化に適任であると判断し、引き続き取締役候補者としたしました。

候補者番号

6

ぐんじしま たかし  
郡司島 尚 (昭和36年3月6日生)

再任

## 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

昭和59年 4月	株式会社三和銀行入行	平成26年 4月	執行役員 経営管理本部副本部長
平成21年 5月	株式会社三菱東京UFJ銀行 大企業営業推進部 部長	平成26年 6月	取締役 (現任)
平成23年 5月	同行営業第二本部 新宿法人営業部長	平成27年 4月	執行役員 経営戦略室長 兼経営管理本部副本部長 (現任)
平成25年 4月	同行営業第三本部 営業第十部長		
平成26年 1月	当社経営管理本部経営企画部 常任顧問		

## 所有する当社の株式数

15,400株

## 当期における取締役会への出席状況

25/25回 (100%)

## [取締役候補者とした理由]

株式会社三菱東京UFJ銀行 (現株式会社三菱UFJ銀行) において主に法人営業部門に従事し、平成26年に当社取締役執行役員に就任、現在は執行役員経営戦略室長兼経営管理本部副本部長を務めており、金融機関における豊富な経験と、幅広い知見を当社の経営に活かすことができると判断し、引き続き取締役候補者としたしました。

候補者番号

7

やぶ  
敷

した  
下

たか  
貴

ひろ  
弘

(昭和33年1月21日生)

新任

**略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況**

昭和57年 4月	当社入社	平成26年 4月	執行役員 土木事業本部営業第二部長
平成13年 4月	東京支店 購買部長	平成28年 4月	常務執行役員(現任)
平成14年 3月	株式会社オリエント・エコロジー 代表取締役社長(出向)		土木事業本部民間営業統括部長 兼営業第二部長
平成22年 4月	土木事業本部営業第二部 部長	平成30年 4月	経営管理本部長兼CSR担当(現任)

**所有する当社の株式数**

13,100株

**当期における取締役会への出席状況**

-/-回 (-%)

**[取締役候補者とした理由]**

入社以来、企画部門、購買部門及び新規事業会社社長等を経て、平成22年からは土木営業部門に従事し、土木事業本部民間営業統括部長を務めるなど、営業戦略に関する豊富な経験と幅広い知見を有しており、経営管理本部長兼CSR担当として、今後さらに当社の企業価値向上を実現できると判断し、取締役候補者としたしました。

候補者番号

8

ふく だ よし お  
福 田 善 夫 (昭和28年3月1日生)

再任

社外

独立  
役員

## 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

昭和51年 4月	帝人株式会社入社	平成24年 4月	同社 電子材料・化成品事業グループ長 兼樹脂事業本部長
平成19年 5月	同社 帝人グループ執行役員 ピー・ティ・ティジン・インドネシア・ファイバー・ コーポレーション・ティーピーケー取締役社長	平成25年 6月	同社 取締役専務執行役員 兼 帝人化成株式会社 代表取締役社長
平成22年 6月	同社 取締役執行役員 経営企画部門長	平成27年 4月	同社 取締役顧問 電子材料・化成品事業グループ長
平成23年 6月	同社 取締役常務執行役員 兼 ティジン・デュポン・フィルムズ会長	平成27年 6月	同社 顧問 (平成28年3月退任)
		平成28年 6月	当社取締役 (現任)

## [重要な兼職の状況]

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ 社外監査役  
一般財団法人日本インドネシア協会 監事

## 所有する当社の株式数

2,600株

## 当期における取締役会への出席状況

25/25回 (100%)

## [社外取締役候補者とした理由]

帝人株式会社及び海外グループ会社の役員を歴任し、グローバル展開を図る同社グループにおける豊富な経験と幅広い知見をもとに、当社の経営への提言や業務執行に対する適切な監督を行っていることから、ガバナンス体制強化が期待できると判断し、引き続き社外取締役候補者としたしました。

[社外取締役在任年数] 2年 (本総会終結時)

候補者番号

9

よし だ  
吉 田

ゆたか

豊

(昭和28年10月28日生)

新任

社外

独立  
役員

**略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況**

昭和52年 4月	石川島播磨重工業株式会社入社	平成25年 4月	ＩＨＩ運搬機械株式会社入社
平成13年 7月	同社 財務部スタッフグループ 兼国際金融グループ 部長	平成25年 6月	同社 代表取締役社長
平成15年 7月	同社 再開発プロジェクト室長	平成29年 6月	同社 顧問(現任)
平成21年 4月	株式会社ＩＨＩ 執行役員経営企画部長 (平成25年3月退社)		

[重要な兼職の状況]

ＩＨＩ運搬機械株式会社 顧問

**所有する当社の株式数**

－株

**当期における取締役会への出席状況**

－／－回 (－%)

**[社外取締役候補者とした理由]**

石川島播磨重工業株式会社(現株式会社ＩＨＩ)における、ものづくり企業としての豊富な経験、実績に加え、同社子会社の取締役社長としての知見を当社経営に対し適切に助言いただくことで、ガバナンス体制の一層の充実が期待できると判断し、社外取締役候補者としたしました。

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 福田善夫氏及び吉田豊氏は、当社が定める社外役員独立性基準(P.13)を充足しております。
3. 当社は、福田善夫氏及び吉田豊氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。
4. 福田善夫氏が原案どおり選任され、社外取締役に就任した場合、当社は同氏との間に会社法第423条第1項に定める責任について、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする責任限定契約を継続する予定であります。
5. 吉田豊氏が原案どおり選任され、社外取締役に就任した場合、当社は同氏との間に会社法第423条第1項に定める責任について、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする責任限定契約を締結する予定であります。
6. 当社は、福田善夫氏が平成27年3月まで業務執行者であった帝人株式会社との間に、業務請負の取引関係がありますが、その割合は、当社の当期連結売上高の0.1%未満であります。
7. 当社は、吉田豊氏が平成25年3月まで業務執行者であった株式会社ＩＨＩとの間に、工事請負の取引関係がありますが、その割合は、当社の当期連結売上高の0.1%未満であります。

### 第3号議案

### 監査役1名選任の件

常勤監査役酒井雅士は、本定時株主総会終結の時をもって辞任いたしますので、その補欠として監査役1名の選任をお願いしたいと存じます。

なお補欠として選任された監査役の任期は、当社定款の規定により、前任者の任期満了の時までとなります。

また本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

新任
社外
独立役員  
**そめ かわ きよ かた**  
**染 河 清 剛** (昭和31年2月16日生)

#### 略歴、地位及び重要な兼職の状況

昭和53年4月	株式会社日本興業銀行入行	平成20年4月	みずほ証券株式会社 執行役員
平成14年4月	株式会社みずほコーポレート銀行		リスク管理・財務グループ長
	国際企画部付参事役	平成22年6月	同社 常勤監査役
	(ドイツみずほコーポレート銀行社長)	平成24年6月	みずほ不動産調査サービス株式会社
平成17年4月	同行資産監査部長		取締役社長
平成18年3月	同行コンプライアンス統括部長		(平成25年3月退任)
	(平成20年3月退任)	平成25年3月	株式会社格付投資情報センター 常務執行役員
			(平成30年6月退任予定)

#### 所有する当社の株式数

一株

#### 当期における監査役会への出席状況

－／－回 (－%)

#### 【社外監査役候補者とした理由】

株式会社みずほコーポレート銀行(現株式会社みずほ銀行)においてコンプライアンス推進に携わったほか、グループ会社等の役員を歴任するなど豊富な経験、実績及び知見を有しており、独立した立場から監査機能を十分に発揮していただけると期待できることから、社外監査役候補者としていたしました。

- (注) 1. 監査役候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 染河清剛氏は、平成30年6月27日付けで株式会社格付投資情報センター常務執行役員を退任する予定であります。
3. 染河清剛氏は、当社が定める社外役員独立性基準(P.13)を充足しております。

4. 当社は、染河清剛氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。
5. 本議案において、染河清剛氏の選任が承認可決された場合、当社は同氏との間で会社法第423条第1項に定める責任について、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする責任限定契約を締結する予定であります。
6. 当社グループは、染河清剛氏が平成20年3月まで業務執行者であった株式会社みずほコーポレート銀行（現株式会社みずほ銀行）との間に借入等の取引関係がありますが、同氏は退行後10年以上が経過しており、同行の経営に関与する立場にありません。なお同行からの期末借入残高は1,788百万円であり、その割合は、当期連結総資産額の約1.2%であります。

以 上

【ご参考 (第2号議案、第3号議案関係)】

### 東洋建設 社外役員独立性基準

社外取締役及び社外監査役候補者を対象とし、次の1から10のいずれにも該当しない者をもって「独立社外役員」と判断する。

1. 現在または過去において、当社及びグループ各社の業務執行者であった者
2. 当社株式の総議決権数の10%以上の議決権を保有する株主及びその業務執行者
3. 当社及びグループ各社が総議決権数の10%以上の議決権を直接または間接的に保有する会社の業務執行者
4. 過去3事業年度のいずれかにおいて、当社グループ及び候補者の所属する会社双方いずれかの連結売上高2%以上を占める取引先の業務執行者
5. 直近の事業報告において、主要な借入先である金融機関の業務執行者
6. 上記2から5について、過去3年間において該当していた者
7. 当社の会計監査人である監査法人に属する者
8. 当社及びグループ会社から、過去3年間の平均において500万円以上の報酬を受領している弁護士、会計士、コンサルタント等の専門家（報酬を得ている者が法人等である場合には、これに所属する者）
9. 当社及びグループ各社から、過去3年間の平均において1,000万円以上の寄付を受けた大学や団体等に所属する者
10. 上記1から9に該当する者の配偶者または二親等内の親族

### 候補者指名の方針と手続き

取締役候補者の指名は、経営の意思決定に必要な広範な知見を備え、経営の監督機能発揮に必要な出身分野、出身業務における実績を有すること等に基づき指名することとしております。また取締役のうち2名以上を社外取締役とし、東京証券取引所が定める独立性の要件のほか、当社が定める独立性基準を満たす者としします。

監査役候補者の指名は、財務、会計及び経営などに関する適切な知見を備え、経営の健全性確保に貢献できること等に基づき指名することとしております。

また社外監査役全員を、東京証券取引所が定める独立性の要件のほか、当社が定める独立性基準を満たす者としします。

上記方針に基づき、社外取締役を含む「役員指名・報酬委員会」において協議を行い、取締役候補者は取締役会にて決定いたします。監査役候補者は、監査役会の同意を得たうえで取締役会にて決定いたします。

以上

(添付書類)

## 事業報告

(平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで)

## 1 企業集団の現況に関する事項

## (1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度における我が国経済は、堅調な企業収益を背景に雇用・所得環境の改善が継続し、緩やかな回復基調で推移したものの、海外経済の不確実性など、先行きの不透明な状況が続いております。

建設産業におきましては、公共投資は前年度から概ね横ばいで継続し、民間設備投資は、製造業を中心に堅調に推移いたしました。

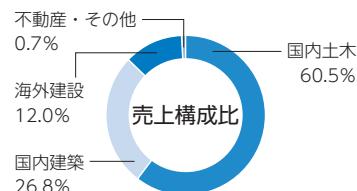
このような状況のなか、当社グループは平成29年度を初年度とする中期経営計画「Challenge to a new Stage」の目標達成に向け、土木、建築、海外からなる基幹3事業の安定した収益確保による経営基盤の構築及び時代の変化への果敢な挑戦によって更なる発展を目指してまいりました。

当社グループの国内土木事業におきましては、港湾・空港など国際競争力強化のためのインフラ整備工事をはじめ、民間工事の受注及び施工に注力いたしました。また浚渫船、地盤改良船及び自航式多目的船などの主要作業船が各地で順調に稼働いたしました。

国内建築事業におきましては、中期経営計画において重点施策に掲げた工場、物流センター、医療福祉、住宅の主要4分野の営業力強化に加え、環境施設、庁舎・オフィスビルなどの大型案件に対する積極的な対応を進めてまいりました。セグメント利益は初年度の計画を達成したものの、対前期比では減益となりました。

海外建設事業におきましては、ベトナムの航路浚渫工事、ミャンマーの港湾施設工事、グループ会社CCT CONSTRUCTORS CORPORATION（比国現地法人）による工場の新築、増築工事などが順調に推移いたしました。また、注力してまいりましたケニア・モンバサ港コンテナターミナル開発工事（2期）を3月に受注いたしました。1期工事で培ったノウハウを結集し鋭意取り組んでまいります。

売上高	172,635百万円	(前期比 13.1%増)
営業利益	10,828百万円	(前期比 52.0%増)
経常利益	10,534百万円	(前期比 66.5%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	7,050百万円	(前期比 63.8%増)



当社グループの建設事業における連結受注高につきましては、国内土木事業は前期比10.0%増の996億5百万円、国内建築事業は前期比2.4%増の530億15百万円、海外建設事業は前期比605.5%増の240億72百万円となりました。

主な受注工事は以下のとおりであります。

ケニア共和国ケニア港湾公社	モンバサ港コンテナターミナル開発工事(2期)
国土交通省	釜石港湾口地区湾口防波堤(災害復旧)(南堤)築造工事
東京都	13号地新客船ふ頭岸壁(29)建設工事
常石造船株式会社	9岸北側埋立工事(埋立事業)
鳥取市	鳥取市新本庁舎新築(建築・庁舎棟)工事
さわやか信用金庫	(仮称)さわやか信用金庫 羽田ビル新築工事

当社グループの建設事業における連結売上高につきましては、国内土木事業は前期比26.2%増の1,044億29百万円、国内建築事業は前期比5.6%減の462億75百万円、海外建設事業は前期比4.1%増の206億91百万円となりました。

主な完成工事は以下のとおりであります。

フィリピン共和国公共事業道路省	パシグ・マリキナ河川改修 フェーズⅢ(パシグ工区)
宮城県	大曲浜(矢本工区)林地荒廃防止施設災害復旧工事
沖縄総合事務局	那覇空港滑走路増設4工区埋立工事
今治造船株式会社	西ひうち埋立整備工事
独立行政法人国立病院機構佐賀病院	独立行政法人国立病院機構佐賀病院 外来管理棟等建替整備工事
オリックス株式会社	(仮称)蓮田ロジスティクスセンター新築工事

不動産事業につきましては、売上高は前期比47.5%増の8億91百万円、保険代理店業及び物品販売・リース業などからなるその他事業につきましては、前期比17.4%増の3億47百万円となりました。

これらの結果、当社グループの連結業績につきましては、売上高は前期比13.1%増の1,726億35百万円、営業利益は前期比52.0%増の108億28百万円、経常利益は前期比66.5%増の105億34百万円となり、これに法人税等を計上いたしました結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比63.8%増の70億50百万円となり、連結累計期間の業績として営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益において過去最高を更新いたしました。

## 当社グループの受注高・売上高・繰越高

(単位：百万円)

区 分		前期繰越高	当期受注高	当期売上高	次期繰越高
建設事業	国内土木	84,886	99,605	104,429	80,063
	国内建築	48,615	53,015	46,275	55,355
	海外建設	(20,497) 19,994	24,072	20,691	23,375
	計	(154,000) 153,496	176,693	171,396	158,793
不動産事業		0	891	891	0
その他事業		0	347	347	0
合 計		(154,000) 153,496	177,932	172,635	158,793

## 当社の受注高・売上高・繰越高

(単位：百万円)

区 分		前期繰越高	当期受注高	当期売上高	次期繰越高
建設事業	国内土木	81,675	92,901	96,877	77,699
	国内建築	48,411	50,568	44,354	54,626
	海外建設	(19,688) 19,225	18,716	16,430	21,512
	計	(149,775) 149,313	162,186	157,661	153,838
不動産事業		0	514	514	0
合 計		(149,775) 149,313	162,701	158,175	153,838

(注) 海外建設の前期繰越高の上段 ( ) 表示額は、前期における次期繰越高を、下段表示額は、当期の外国為替相場の変動額を反映させたものを表しております。

(2) **設備投資等の状況**

当期に実施いたしました設備投資の総額は12億円であり、主なものはグラブ浚渫船の新造などです。

(3) **資金調達の状況**

平成29年9月に金融機関8行と総額100億円、期間3年のシンジケーション方式によるコミットメントライン（融資枠）設定契約を締結いたしております。また、平成30年3月に金融機関1行と総額50億円、期間1年のコミットメントライン（融資枠）設定契約を締結いたしております。

#### (4) 対処すべき課題

建設産業におきましては、社会資本の維持・整備及び地域社会の安全・安心に欠かせない公共投資の継続に加え、民間設備投資においても底堅く推移すると見込まれております。

一方では働き方改革、生産性向上、人材育成・担い手確保などが建設業界全体で取り組むべき課題となっております。

このような状況のなか、当社グループは中期経営計画2年目となる平成30年度を重要な年度と位置付け、基幹3事業である国内土木、国内建築、海外建設各事業における重点施策を推進するとともにグループ力を最大限に発揮し、計画の最終年度に向け更なる経営基盤の強化に努めてまいります。

#### (ご参考)

中期経営計画（平成29年度～平成31年度） 《Challenge to a new Stage》

##### 基本方針

安定した収益確保による経営基盤強化と  
変化への果敢な挑戦によって更なる発展を目指す

##### 達成目標

■ 3カ年での連結営業利益	245億円以上
■ 3年後の連結営業利益率	5.0%以上
■ 3年後の単体純資産	500億円以上

##### 基本戦略

- ① 基幹3事業（土木・建築・海外）の確実な発展による強靱な経営基盤の構築
- ② 人材育成、技術力強化による生産性の向上
- ③ グループ各社との相互連携強化によるグループ収益力の向上
- ④ 環境変化に即応できる機動的な組織への変革
- ⑤ ガバナンス体制とリスクマネジメント力のより一層の強化

(ご参考)

中期経営計画の進捗状況

単位：億円

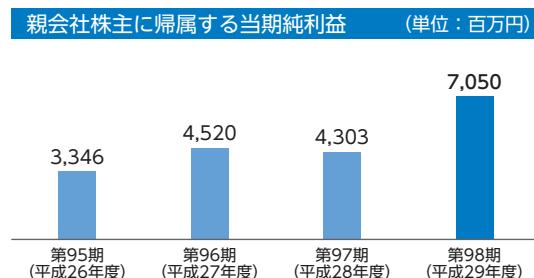
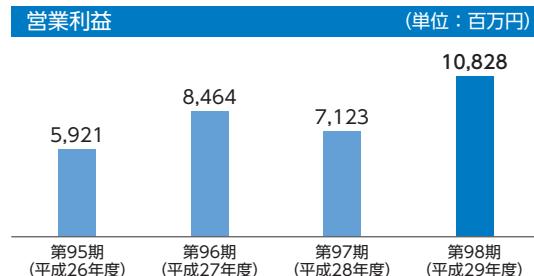
中期経営計画年度	初年度（平成29年度）			次年度（平成30年度）	
	平成30年3月期 計画	平成30年3月期 実績	計画比	平成31年3月期 計画	平成31年3月期 業績予想
売上高	1,823	1,726	△96	1,777	1,823
国内土木	1,018	1,044	26	1,004	1,015
国内建築	566	462	△103	559	561
海外建設	231	206	△24	207	241
不動産・その他	5	12	7	5	5
売上総利益	155	192	37	162	168
国内土木	102	137	35	103	105
国内建築	36	36	0	38	41
海外建設	13	13	0	17	17
不動産・その他	4	4	0	4	4
営業利益	75	108	33	81	82
経常利益	71	105	34	77	78
当期純利益*	48	70	22	50	51
ROE	10.6%	15.9%	5.3%	10.2%	10.0%

\*親会社株主に帰属する当期純利益

※平成30年5月11日開示「2018年3月期 決算短信補足資料」等をもとに作成

## (5) 財産及び損益の状況の推移

## ①企業集団の財産及び損益の推移

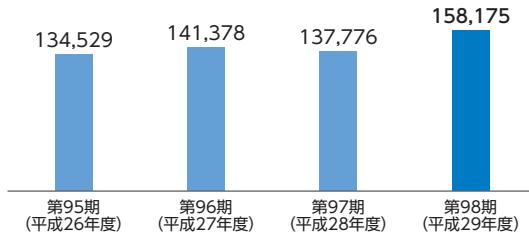


区 分	第95期 (平成26年度)	第96期 (平成27年度)	第97期 (平成28年度)	第98期 (平成29年度)
受 注 高 (百万円)	152,032	195,592	146,637	177,932
売 上 高 (百万円)	148,468	156,235	152,587	172,635
内 建 設 事 業 (百万円)	146,847	155,508	151,687	171,396
内 兼 業 事 業 (百万円)	1,621	727	900	1,238
営 業 利 益 (百万円)	5,921	8,464	7,123	10,828
経 常 利 益 (百万円)	4,607	7,501	6,326	10,534
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益 (百万円)	3,346	4,520	4,303	7,050
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	41円20銭	47円92銭	45円71銭	75円01銭
総 資 産 (百万円)	123,247	131,314	138,021	154,984
純 資 産 (百万円)	35,351	39,069	42,116	48,640

## ②当社の財産及び損益の推移

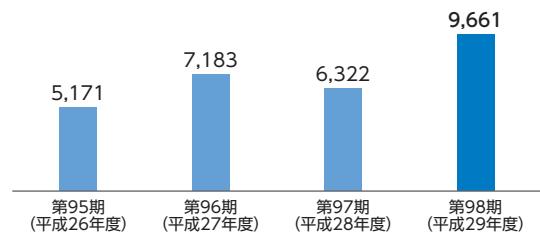
売上高

(単位：百万円)



営業利益

(単位：百万円)



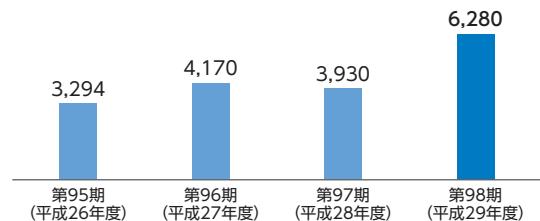
経常利益

(単位：百万円)



当期純利益

(単位：百万円)



区 分	第95期 (平成26年度)	第96期 (平成27年度)	第97期 (平成28年度)	第98期 (平成29年度)
受 注 高(百万円)	139,088	177,676	133,543	162,701
売 上 高(百万円)	134,529	141,378	137,776	158,175
内 建 設 事 業(百万円)	133,111	140,875	137,223	157,661
内 不 動 産 事 業(百万円)	1,418	502	553	514
営 業 利 益(百万円)	5,171	7,183	6,322	9,661
経 常 利 益(百万円)	4,649	6,380	5,572	9,134
当 期 純 利 益(百万円)	3,294	4,170	3,930	6,280
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	40円57銭	44円21銭	41円76銭	66円81銭
総 資 産(百万円)	113,964	123,032	129,260	145,580
純 資 産(百万円)	34,155	37,494	40,240	45,515

## (6) 重要な親会社及び子会社の状況

## ①親会社の状況

該当事項はありません。

## ②重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率 (%)	主要な事業内容
株式会社トマック	百万円 100	100	土木工事の請負及び工事用船舶・機械の設計、修理、賃貸
日下部建設株式会社	百万円 70	100	土木工事の請負及び船舶による運送
タチバナ工業株式会社	百万円 70	49	土木工事の請負及び工事用船舶の管理運営・売買
東翔建設株式会社	百万円 20	68	土木工事の請負及び工事用船舶・機械の製造、修理、売買、賃貸
東建サービス株式会社	百万円 48	76	建築工事の請負及び建物管理
東建テクノ株式会社	百万円 30	85	建築工事の請負及び建物管理
CCT CONSTRUCTORS CORPORATION	千PESO 10,000	40	土木建築工事の請負

## (7) 主要な事業内容

事業名	事業内容
国内土木事業 国内建築事業 海外建設事業	主な事業会社である当社は、建設業法により、特定建設業者〔(特-29)第2405号〕として国土交通大臣許可を受け、海上土木、陸上土木、建築並びにこれらに関連する事業を行っております。
不動産事業	主な事業会社である当社は、宅地建物取引業法により宅地建物取引業者〔(13)第1385号〕として国土交通大臣免許を受け、不動産に関する事業を行っております。
その他の事業	主として子会社において、保険代理店業、物品の販売・リース事業等を行っております。

(8) 主要な営業所等

① 当社

本店	大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号
本社	東京都江東区青海二丁目4番24号
支店	北海道支店 (札幌市) 東北支店 (仙台市) 関東支店 (東京都江東区) 関東建築支店 (東京都江東区) 横浜支店 (横浜市) 北陸支店 (金沢市) 名古屋支店 (名古屋市) 大阪本店 (大阪市) 中国支店 (広島市) 四国支店 (高松市) 九州支店 (福岡市) 国際支店 (東京都江東区)
技術研究所	鳴尾研究所(西宮市)、美浦研究所(茨城県稲敷郡美浦村)
海外営業所	マニラ営業所、ハノイ営業所、ジャカルタ営業所、ヤンゴン営業所

② 主要な子会社

株式会社トマック	本社 (東京都江東区)
日下部建設株式会社	本社 (兵庫県神戸市)
タチバナ工業株式会社	本社 (香川県高松市)
東翔建設株式会社	本社 (福岡県福岡市)
東建サービス株式会社	本社 (東京都千代田区)
東建テクノ株式会社	本社 (兵庫県西宮市)
CCT CONSTRUCTORS CORPORATION	本社 (フィリピン共和国)

## (9) 従業員の状況

## ①企業集団の従業員の状況

事業区分	従業員数(名)	前連結会計年度末比増減(名)
国内土木事業	863 [76]	15 [22]
国内建築事業	328 [3]	7 [3]
海外建設事業	74 [186]	△5 [5]
不動産事業	3	△1
その他事業	12	0
全社(共通)	237 [24]	△5 [0]
合計	1,517 [289]	11 [30]

(注) 従業員数は就業人員であり、海外現地採用の従業員(185名)及び臨時従業員(104名)は、〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

## ②当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減数	平均年齢	平均勤続年数
1,196名 [187名]	4名増 [0名]	44.0歳	18.9年

(注) 従業員数は就業人員であり、海外現地採用の従業員(133名)及び臨時従業員(54名)は、〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

## (10) 主要な借入先

借入先	期末借入残高(百万円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,510
株式会社みずほ銀行	1,788
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,219
株式会社三井住友銀行	1,140

## (11) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2 会社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式の総数 320,000,000株

(2) 発行済株式の総数 94,371,183株

(注) 1. 発行可能株式及び発行済株式は、全て普通株式であります。  
2. 発行済株式の総数は、自己株式41,969株を含んでおります。

(3) 株主数 18,650名

(4) 大株主（上位10名）

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
前田建設工業株式会社	19,047	20.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	3,066	3.25
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	2,693	2.85
東洋建設共栄会	2,328	2.46
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS	2,200	2.33
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	1,677	1.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	1,608	1.70
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	1,460	1.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	1,343	1.42
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,300	1.37

(注) 1. 持株比率は自己株式(41,969株)を控除して計算しております。なお、自己株式には「役員報酬BIP信託」の所有する株式327,947株は含まれておりません。  
2. 千株未満は切り捨てて表示しております。

(5) その他株式に関する重要な事項

当社は、平成28年6月29日開催の第94回定時株主総会において、当社取締役及び執行役員（社外取締役を除く）を対象に、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識をこれまで以上に高めることを目的とした、業績連動型株式報酬制度の導入を決議いたしました。これは、役員報酬BIP（Board Incentive Plan）信託と称する信託により、あらかじめ取得した当社株式を中長期の業績達成度に応じて取締役等に交付するものであります。

なお、平成30年3月31日現在において、役員報酬BIP信託の所有する当社株式は、327,947株であります。

### 3 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

### 4 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役及び監査役の氏名等

(平成30年3月31日現在)

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役会長	毛 利 茂 樹	
代表取締役社長	武 澤 恭 司	執行役員社長
代表取締役	濱 邊 修 一	執行役員副社長 安全環境部管掌
取締役	川 遼 正 和	執行役員副社長 建築事業本部管掌
取締役	森 山 越 郎	専務執行役員 土木事業本部長
取締役	平 田 浩 美	専務執行役員 建築事業本部長
取締役	河 瀬 伸 幸	常務執行役員 経営管理本部長兼CSR担当
取締役	郡 司 島 尚	執行役員 経営戦略室長兼経営管理本部副本部長
取締役	川 崎 登 志 嗣	株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ 社外監査役 一般財団法人日本インドネシア協会 監事
取締役	福 田 善 夫	
常勤監査役	赤 崎 兼 仁	
常勤監査役	丁 子 谷 淳	
常勤監査役	酒 井 雅 士	
監査役	牧 瀬 充 典	

- (注) 1. 取締役川崎登志嗣、福田善夫の両氏は、社外取締役であります。
2. 常勤監査役丁子谷淳、酒井雅士及び監査役牧瀬充典の各氏は、社外監査役であります。
3. 取締役川崎登志嗣、福田善夫、常勤監査役丁子谷淳、酒井雅士及び監査役牧瀬充典の各氏は、東京証券取引所規則に定める独立役員として同取引所に届け出ております。
4. 常勤監査役赤崎兼仁氏は、長年における当社経理部門の経歴を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

5. 平成30年4月1日付で次のとおり担当職務の変更がありました。

会社における地位	氏 名	担当職務
代表取締役	濱 邊 修 一	執行役員副社長
取締役	森 山 越 郎	執行役員副社長 土木事業本部長兼安全環境部管掌
取締役	平 田 浩 美	専務執行役員 建築事業本部長兼安全環境部管掌
取締役	河 瀬 伸 幸	常務執行役員 大阪本店長

(2) 取締役及び監査役の報酬等の額

区分	人員(名)	報酬等の額(百万円)
取 締 役 (うち社外取締役)	10 (2)	260 (21)
監 査 役 (うち社外監査役)	4 (3)	48 (33)
合 計 (うち社外役員)	14 (5)	308 (54)

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成14年6月27日開催の第80回定時株主総会において、月額25百万円以内とする旨承認をいただいております。  
 2. 監査役の報酬限度額は、平成10年6月26日開催の第76回定時株主総会において、月額6百万円以内とする旨承認をいただいております。  
 3. 上記のほか、平成28年6月29日開催の第94回定時株主総会決議に基づいて、取締役（社外取締役を除く）に対する業績連動型株式報酬費用15百万円を計上しております。

(3) 社外役員に関する事項

- ①他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況及び当該他の法人等との関係  
 該当事項はありません。
- ②他の法人等の社外役員としての重要な兼任の状況及び当社と当該他の法人等との関係  
 取締役福田善夫氏は、株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの社外監査役及び一般財団法人日本インドネシア協会の監事であります。当社と兼職先の間には特別の関係はありません。
- ③会社または会社の特定関係事業者の業務執行者との親族関係  
 該当事項はありません。

## ④当事業年度における主な活動状況

	取締役会（25回開催）		監査役会（18回開催）	
	出席回数 (回)	出席率 (%)	出席回数 (回)	出席率 (%)
取締役 川崎登志嗣	25	100	—	—
取締役 福田善夫	25	100	—	—
常勤 監査役 丁子谷 淳	25	100	18	100
常勤 監査役 酒井雅士	25	100	18	100
監査役 牧瀬充典	25	100	18	100

(注) 取締役会及び監査役会における発言状況

取締役川崎登志嗣、福田善夫の両氏は、経営者としての豊富な経験と見識を活かし、経営全般に関する有意義な発言を積極的に行っております。

常勤監査役丁子谷淳、酒井雅士及び監査役牧瀬充典の各氏は、経営に関する豊富な知識・経験に基づき、その専門的見地からの発言を適宜行っております。

## ⑤責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役各氏との間では、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を各々締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

## 5 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称 新日本有限責任監査法人

### (2) 報酬等の額

①当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額 51百万円

②当社及び当社の子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 52百万円

(注) 1. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

2. 当社と会計監査人との監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、報酬等の額にはこれらの総額を記載しております。

### (3) 非監査業務の内容

当社は会計監査人に対し、海外における税務申告のための証明書発行業務を委託しております。

### (4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は会計監査人の職務の執行に支障がある場合等は、解任または不再任の検討を行い、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任または不再任に関する議案を決定いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法または公認会計士法等の法令に違反・抵触したと認められる場合、その事実に基づき当該会計監査人の解任の検討を行い、解任が妥当であると判断した場合は、会計監査人を解任いたします。

## 連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	115,931	流動負債	92,571
現金預金	27,970	支払手形及び工事未払金等	53,095
受取手形及び完成工事未収入金等	57,858	短期借入金	9,568
未成工事支出金	9,623	未払法人税等	2,126
販売用不動産	51	未成工事受入金	13,283
繰延税金資産	980	預り金	2,636
立替金	7,309	完成工事補償引当金	234
JV工事未収入金	7,862	工事損失引当金	494
その他	4,278	賞与引当金	1,022
貸倒引当金	△3	その他	10,109
固定資産	39,053	固定負債	13,773
有形固定資産	32,572	長期借入金	4,349
建物及び構築物	12,726	繰延税金負債	77
機械、運搬具及び工具器具備品	24,355	再評価に係る繰延税金負債	2,227
土地	22,419	引当金	85
建設仮勘定	324	退職給付に係る負債	6,484
減価償却累計額	△27,251	その他	548
無形固定資産	210	負債合計	106,344
投資その他の資産	6,270	(純資産の部)	
投資有価証券	3,206	株主資本	45,276
繰延税金資産	2,075	資本金	14,049
その他	1,733	資本剰余金	6,052
貸倒引当金	△744	利益剰余金	25,332
資産合計	154,984	自己株式	△157
		その他の包括利益累計額	2,257
		その他有価証券評価差額金	717
		繰延ヘッジ損益	△9
		土地再評価差額金	2,732
		為替換算調整勘定	△11
		退職給付に係る調整累計額	△1,171
		非支配株主持分	1,106
		純資産合計	48,640
		負債純資産合計	154,984

## 連結損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高		
完成工事高	171,396	
兼業事業売上高	1,238	172,635
売上原価		
完成工事原価	152,650	
兼業事業売上原価	765	153,415
売上総利益		
完成工事総利益	18,746	
兼業事業総利益	473	19,219
販売費及び一般管理費		8,391
営業利益		10,828
営業外収益		
受取利息	11	
受取配当金	32	
貸倒引当金戻入額	319	
その他	37	401
営業外費用		
支払利息	249	
為替差損	169	
コミットメントフィー	201	
その他	74	694
経常利益		10,534
特別利益		
固定資産売却益	83	
投資有価証券売却益	14	97
特別損失		
固定資産売却損	7	
固定資産除却損	44	
減損損失	99	151
税金等調整前当期純利益		10,481
法人税、住民税及び事業税	3,137	
法人税等調整額	3	3,141
当期純利益		7,339
非支配株主に帰属する当期純利益		289
親会社株主に帰属する当期純利益		7,050

## 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目 (資産の部)	金額	科目 (負債の部)	金額
<b>流動資産</b>	<b>109,432</b>	<b>流動負債</b>	<b>88,906</b>
現金預金	24,983	支払手形	9,476
受取手形	1,412	電子記録債務	21,053
電子記録債権	302	工事未払金	20,642
完成工事未収入金	53,068	短期借入金	8,664
有価証券	67	リース債務	93
未成工事支出金	9,570	未払法人税等	1,843
販売用不動産	51	未払消費税等	8,633
繰延税金資産	898	未成工事受入金	13,201
JV工事未収入金	8,214	預り金	2,583
立替金	7,563	完成工事補償引当金	223
その他	3,308	工事損失引当金	493
貸倒引当金	△9	賞与引当金	902
<b>固定資産</b>	<b>36,147</b>	その他	1,095
<b>有形固定資産</b>	<b>29,127</b>	<b>固定負債</b>	<b>11,158</b>
建物・構築物	11,259	長期借入金	3,816
減価償却累計額	△8,840	リース債務	235
機械・運搬具	14,757	再評価に係る繰延税金負債	2,227
減価償却累計額	△9,660	退職給付引当金	4,463
工具器具・備品	1,523	株式報酬引当金	57
減価償却累計額	△1,217	資産除去債務	10
土地	20,822	その他	349
リース資産	546	<b>負債合計</b>	<b>100,065</b>
減価償却累計額	△243	(純資産の部)	
建設仮勘定	181	<b>株主資本</b>	<b>42,172</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>197</b>	資本金	14,049
<b>投資その他の資産</b>	<b>6,822</b>	資本剰余金	5,840
投資有価証券	2,518	資本準備金	5,840
関係会社株式	1,647	<b>利益剰余金</b>	<b>22,440</b>
長期貸付金	816	利益準備金	195
破産更生債権等	27	その他利益剰余金	22,244
繰延税金資産	1,200	別途積立金	3,000
その他	981	繰越利益剰余金	19,244
貸倒引当金	△370	自己株式	△157
<b>資産合計</b>	<b>145,580</b>	評価・換算差額等	3,342
		その他有価証券評価差額金	620
		繰延ヘッジ損益	△9
		土地再評価差額金	2,732
		<b>純資産合計</b>	<b>45,515</b>
		<b>負債純資産合計</b>	<b>145,580</b>

## 損 益 計 算 書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高		
完成工事高	157,661	
不動産事業売上高	514	158,175
売上原価		
完成工事原価	141,105	
不動産事業売上原価	325	141,431
売上総利益		
完成工事総利益	16,555	
不動産事業総利益	188	16,744
販売費及び一般管理費		7,083
営業利益		9,661
営業外収益		
受取利息及び配当金	90	
その他	32	122
営業外費用		
支払利息	223	
為替差損	168	
コミットメントフィー	201	
その他	56	649
経常利益		9,134
特別利益		
固定資産売却益	25	
投資有価証券売却益	14	39
特別損失		
固定資産除却損	33	
減損損失	99	132
税引前当期純利益		9,041
法人税、住民税及び事業税	2,717	
法人税等調整額	43	2,761
当期純利益		6,280

## 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成30年5月10日

東洋建設株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 川井克之 ㊞  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 薬袋政彦 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、東洋建設株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

## 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋建設株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成30年5月10日

東洋建設株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 川井 克之 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 薬袋 政彦 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、東洋建設株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第98期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第98期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるとともに、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、総合監査部その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び支店等において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、関係会社社長会等の会議に出席するとともに、子会社に赴き、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、その事業及び財産の状況を調査いたしました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 金融商品取引法上の財務報告に係る内部統制につきましては、取締役等及び新日本有限責任監査法人から、両者の協議の状況並びに当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
  - ④ 内部監査に関しましては、事前に総合監査部から監査計画の説明を受け、実施した監査の結果について報告書を読み、必要に応じて説明を受けるとともに意見を表明いたしました。
  - ⑤ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から、「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書並びに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表)について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく表示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議(財務報告に係る内部統制を含む)の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、特に指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成30年5月23日

東洋建設株式会社 監査役会

常勤監査役 赤崎 兼 仁 ㊟

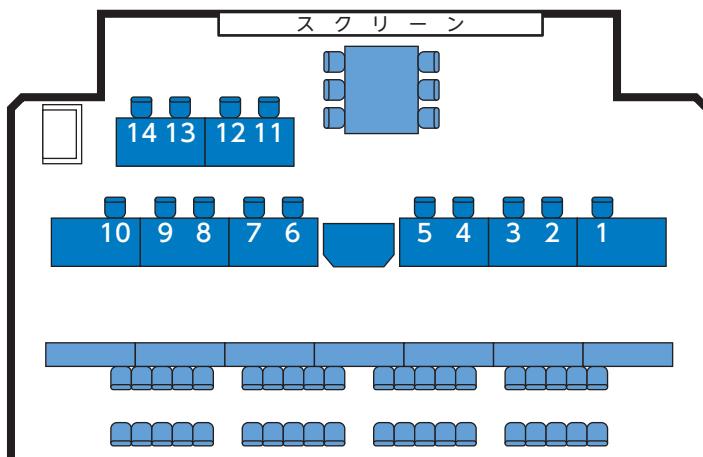
常勤監査役 (社外監査役) 丁子谷 淳 ㊟

常勤監査役 (社外監査役) 酒井 雅 士 ㊟

監査役 (社外監査役) 牧瀬 充 典 ㊟

以 上

## 役員席次ご案内



氏名	地位及び担当	席次
毛利茂樹	代表取締役会長	6
武澤恭司	代表取締役社長 執行役員社長	5
濱邊修一	代表取締役 執行役員副社長	4
川逮正和	取締役 執行役員副社長 建築事業本部管掌	7
森山越郎	取締役 執行役員副社長 土木事業本部長兼安全環境部管掌	8
平田浩美	取締役 専務執行役員 建築事業本部長兼安全環境部管掌	9
河瀬伸幸	取締役 常務執行役員 大阪本店長	10
郡司島尚	取締役 執行役員 経営戦略室長兼経営管理本部副本部長	3
川崎登志嗣	取締役	2
福田善夫	取締役	1
赤崎兼仁	常勤監査役	11
丁子谷淳	常勤監査役	12
酒井雅士	常勤監査役	13
牧瀬充典	監査役	14

## 定時株主総会会場ご案内図

会 場 東京都港区海岸一丁目11番2号  
アジュール竹芝 14階「天平」  
電話番号 03-3437-2011



交 通 JR京浜東北線・山手線、東京モノレール…浜松町駅(北口)徒歩約7分  
都営地下鉄(大江戸線・浅草線)…大門駅(B1出口)徒歩約8分  
新交通ゆりかもめ……………竹芝駅(東出口)徒歩約1分



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。